

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2018年4月1日
(第50期) 至 2019年3月31日

株式会社 **高見沢サイバーテッククス**

東京都中野区中央2丁目48番5号

(E02025)

目 次

頁

第50期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	85
第7 【提出会社の参考情報】	86
1 【提出会社の親会社等の情報】	86
2 【その他の参考情報】	86
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	87

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第50期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社高見沢サイバネティックス

【英訳名】 TAKAMISAWA CYBERNETICS COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高見澤 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央2丁目48番5号

【電話番号】 03-3227-3361(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 淑寛

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央2丁目48番5号

【電話番号】 03-3227-3361(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 淑寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 有価証券報告書」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	10,822,715	10,890,665	11,128,691	10,484,549	11,889,763
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	251,253	283,157	113,863	168,386	△660,944
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	665,248	201,047	19,633	25,114	△486,868
包括利益 (千円)	759,084	23,256	112,292	136,732	△507,058
純資産額 (千円)	2,646,761	2,625,584	2,693,778	2,786,434	2,235,389
総資産額 (千円)	14,434,009	14,079,761	14,929,878	14,990,438	15,883,011
1株当たり純資産額 (円)	601.59	596.87	612.40	633.48	508.20
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	148.11	45.70	4.46	5.71	△110.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.3	18.6	18.0	18.6	14.1
自己資本利益率 (%)	28.82	7.63	0.74	0.92	—
株価収益率 (倍)	3.92	13.44	171.17	209.30	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	678,200	488,472	698,598	146,194	445,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△96,222	△115,798	△628,936	△119,474	△76,206
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△528,815	△451,378	252,102	△515,456	△161,930
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,955,926	2,877,221	3,198,986	2,710,250	2,917,145
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	629 [—]	629 [—]	622 [—]	610 [—]	593 [—]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第50期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第46期の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	9,039,057	8,857,567	9,086,013	8,352,538	9,744,219
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	228,022	241,266	173,604	135,506	△703,751
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	691,198	140,302	132,373	△3,400	△522,636
資本金 (千円)	700,700	700,700	700,700	700,700	700,700
発行済株式総数 (株)	9,050,000	9,050,000	9,050,000	4,525,000	4,525,000
純資産額 (千円)	2,815,368	2,877,517	2,967,106	2,989,695	2,395,132
総資産額 (千円)	11,794,670	11,065,560	12,056,624	12,086,958	13,182,877
1株当たり純資産額 (円)	639.92	654.15	674.54	679.69	544.52
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	10	10
(内1株当たり 中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	153.89	31.89	30.09	△0.77	△118.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	26.0	24.6	24.7	18.2
自己資本利益率 (%)	29.85	4.93	4.53	—	—
株価収益率 (倍)	3.77	19.25	25.39	—	—
配当性向 (%)	6.5	31.4	33.2	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	413 [—]	412 [—]	416 [—]	421 [—]	412 [—]
株主総利回り (%) (比較指標：JASDAQ Q INDEX (スタン ダード)) (%)	104 (117)	112 (116)	140 (142)	217 (188)	198 (164)
最高株価 (円)	349	444	437	1,650 (514)	2,244
最低株価 (円)	254	234	255	850 (380)	950

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期及び第50期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第46期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

6. 2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第49期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

2 【沿革】

年月	事項
1969年10月	東京都品川区小山において(株)高見澤電機製作所の自販機事業部の一部が独立、(株)高見沢サイバネティックスを設立し、同時に営業所として大阪営業所を開設、自動券売機等の販売を開始。
1969年11月	本社を東京都新宿区西大久保へ移転。
1970年11月	(株)高見澤電機製作所より自販機の製造部門(現 長野第二工場)から販売までの一切を譲り受け製造販売会社となる。また、同時に(株)高見澤電機製作所のアフターサービス部門である高見澤電機サービス(株)を当社の100%子会社とし、高見沢サイバネティックスサービス(株)(現 (株)高見沢サービス)と社名変更。
1970年11月	本社を東京都新宿区西新宿へ移転。
1978年 8月	長野県南佐久郡臼田町(現 長野県佐久市)に長野第一工場を設置。
1981年 7月	長野営業所を開設。
1983年 9月	名古屋営業所を開設。
1987年 5月	福岡営業所を開設。
1988年12月	長野県南佐久郡臼田町(現 長野県佐久市)に長野第三工場を設置。
1988年12月	電子機器製造・販売の浅間エレクラフト(株)(現 (株)高見沢メックス)の設立に伴い60%資本参加。
1993年12月	本社を東京都中野区中央へ移転。
1994年10月	(株)高見沢メックスを100%子会社とする。
1996年10月	高崎営業所を開設。
1996年10月	長野第三工場敷地内に研究開発の拠点として技術棟を設置。
1996年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
2002年10月	本社地区技術部門の集約を目的とし、本社々屋及び本社用地を取得。
2003年 4月	長野第一工場及び長野第三工場において環境マネジメントシステム国際規格 I S O 14001の認証を取得。
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年 3月	本社、長野第一工場及び長野第三工場において品質マネジメントシステム国際規格 I S O 9001の認証を取得。
2010年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
2010年 9月	上海駐在員事務所(中華人民共和国上海市)を開設。
2013年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に上場。
2015年 7月	多様化する製品の開発プロセス管理体制を充実させるため、100%子会社である(株)高見沢ソリューションズを設立。
2017年 3月	生産拠点の集約化による業務効率の向上、大型製品の生産・確認スペースの確保等を目的とし、長野第三工場敷地内に新棟を増設。

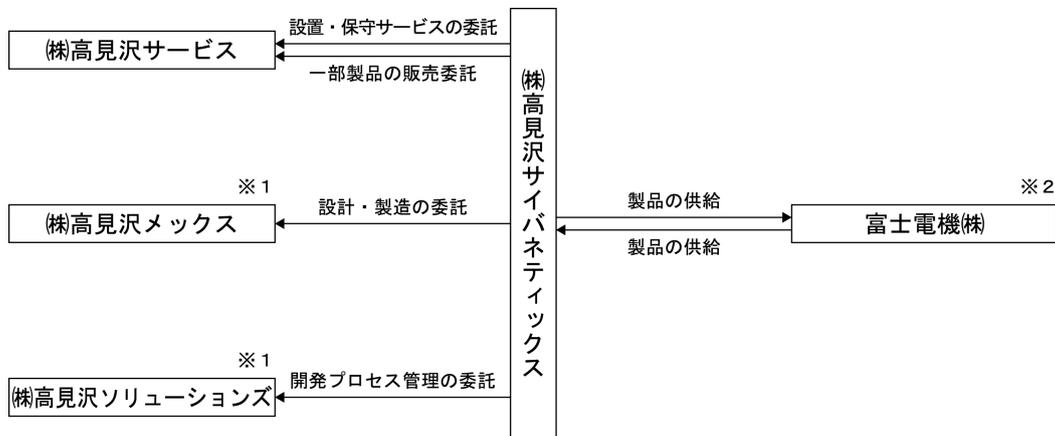
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社高見沢サイバネティックス)、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、事業は電子制御機器の設計、製造、販売、設置、保守を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分		主要な会社
電子制御機器	交通システム機器	自動券売機をはじめとした出改札機器、ホームドアシステム等を当社が設計、製造し、鉄道事業者を中心に販売しております。また、(株)高見沢サービスには、各種機器の設置・調整及び保守サービスを委託しております。
	メカトロ機器	各種ユニットを当社が設計、製造し、装置メーカーに販売しております。なお、富士電機株とは、一部製品の相互供給を行っております。
	特機システム機器	セキュリティシステム・防災計測システム・パーキングシステムを当社が設計、製造、販売しております。なお、(株)高見沢サービスには、各種機器の設置・調整及び保守サービスのほか、入場券発売機等の販売、駐輪場の運営管理業務を委託しております。また、(株)高見沢メックスには、防災計測システムの一部の設計、製造を委託しております。また、(株)高見沢ソリューションズには、各種機器のシステム設計のほか、設計の一部を委託している外注会社と当社設計部門の開発プロセス管理を委託しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 榊高見沢サービス (注) 1. 2. 4	東京都品川区	90	駅務自動化システム、ホームドアシステム、駐車場・駐輪場システム他、各種自動販売機、システム、自動制御機器の設置・保守及び販売・駐輪場運営	100	当社製品等の設置工事及び保守をしております。建物及び設備を賃貸しております。 当社が債務保証を行っております。 役員の兼任あり
(その他の関係会社) 富士電機㈱ (注) 3	神奈川県川崎市 川崎区	47,586	電力、官公需、交通、産業分野の社会インフラ向けプラント・システム、自動販売機等の業務用機器の製造及び販売	被所有 25.9	当社製品の販売及び製品の供給を行っております。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 3. 有価証券報告書を提出しております。
 4. 榊高見沢サービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 3,297,059千円 |
| | (2) 経常利益 | 40,043千円 |
| | (3) 当期純利益 | 21,551千円 |
| | (4) 純資産額 | 178,965千円 |
| | (5) 総資産額 | 3,173,322千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子制御機器	543
全社(共通)	50
合計	593

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。)であります。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
412	44.5	21.0	4,657,000

セグメントの名称	従業員数(人)
電子制御機器	381
全社(共通)	31
合計	412

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託及びパートタイマー等を含む。)であります。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、高見沢サイバネティックス労働組合が組織されており、2019年3月31日現在における組合員数は152名で、上部団体には所属しておりません。また、連結子会社の榎高見沢サービスには、労働組合が存在しておりません。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動など、依然として不安定要素が存在しており、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器の各部門において次のとおり事業を展開してまいります。

交通システム機器部門におきましては、主力製品の出改札機器（自動券売機、ICカードチャージ機等）とホームドアの拡販に努めてまいります。

出改札機器におきましては、2020年3月に掛けて設置が予定されております、国内鉄道事業者様向け大型案件の納入が始まり、現在、当社グループを挙げて対応を行っております。

ホームドア事業におきましては、京王電鉄様と東京都交通局様の共通使用駅である新宿駅4番線・5番線ホーム、また、京王電鉄様の飛田給駅2番線ホームに当社「腰高式ホームドア」をご採用いただき、当連結会計年度中に運用が開始されました。今後も、3本のバーが上下方向に動いて開閉するタイプの「昇降バー式ホーム柵」（国土交通省鉄道技術開発費補助金対象）とともに、鉄道事業者様のご要望に応えた製品を提供してまいります。

メカトロ機器部門におきましては、上海駐在員事務所を拠点として、海外での納入実績が着実に増えております。今後も、世界51ヶ国、310金種に対応した硬貨処理装置「グローバルコインユニット」を主力製品として、東南アジアを中心に、ヨーロッパ、中南米など、海外市場の展開に注力してまいります。

特機システム機器部門におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに加え、2025年大阪万博の開催も決定し、今後も各種機器の需要が見込まれることから、セキュリティシステム、防災計測システム、パーキングシステムの各事業において営業活動の強化に努めてまいります。

また、2019年4月、新しい一万円、五千円、千円紙幣及び五百円硬貨の発行が発表されました。当社グループにおきましては、本件について情報収集を行い、適切に対応できる体制を整えてまいります。

また、技術及び生産部門におきましては、開発から生産に至る一貫したものづくり体制の強化を図るとともに、長野第三工場敷地内に建設した新棟のスペースを活用した効率の良い生産ラインの構築に取り組み、更なる原価の低減と品質の向上に努めてまいります。

当社グループは、「世の中に必要不可欠な製品及びサービスを提供する」ことを経営の基本方針としております。今後も、社会インフラの分野を中心に、当社独自のコア技術であるチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)処理技術を応用した製品及びサービスを提供し続けられるよう邁進してまいります。また、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、売上利益率、営業利益率、経常利益率を重要な経営指標と位置付け、その向上に取り組むとともに、自己資本比率の向上にも取り組んでまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の連結会計年度における変動のリスク

過去3年間の連結売上高の上半期・下半期の実績は以下のとおりであります。

	2016年度			2017年度			2018年度		
	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計	上半期	下半期	合計
売上高 (百万円)	3,660	7,468	11,128	3,381	7,103	10,484	3,714	8,174	11,889
構成比(%)	32.9	67.1	100.0	32.2	67.8	100.0	31.2	68.8	100.0

当社グループの主要取引先業界における製品の納入・設置時期は、下半期の特に連結会計年度末に集中する傾向にあります。従いまして、納入時期の遅れ等により売上がそのまま翌連結会計年度にずれ込み、当連結会計年度の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発・技術革新におけるリスク

当社グループでは「世の中に必要不可欠な会社を創造する」ことを社是に掲げ、常に市場のニーズに合った製品を提供するべく製品開発及び技術革新に取り組んでおります。ただし、開発期間の長期化、代替技術・商品の出現等の要因により、最適な時期に、最適な製品を市場に供給できない可能性があります。この場合、業績及び成長見通しに影響が及ぶことが考えられます。

(3) 価格競争に関するリスク

当社グループが製品を展開している分野において、顧客からの納入価格引下げの要求は依然として強まる傾向にあり、価格競争が激しくなっております。価格下落が想定を大きく上回り、かつ、長期にわたった場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質に関するリスク

製品の品質維持・管理には当社グループを挙げて取り組んでおりますが、予期しない事情により製品に不具合が生じる可能性があります。この場合、高額な改修費用等の発生、市場での信用の失墜等により、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 知的財産におけるリスク

当社グループが取得している知的財産権を第三者が無断使用して類似品を製造することで、損害を受けることがあります。また、当社グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するとの主張を受ける可能性もあります。これらの場合、当社グループの主張が認められないときは、今後の事業展開及び業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) OEMビジネスにおけるリスク

当社グループでは、装置メーカー等の顧客にユニットを供給するOEMビジネスを展開しております。しかし、顧客への供給は、顧客の業績や経営方針の転換等、当社グループが介入不可能な要因に大きく影響を受けることがあり、業績の悪化や在庫過多につながる可能性があります。

(7) 人材に関するリスク

当社グループでは、チケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)処理装置に関する高度な専門技術に精通した人材の確保・育成が不可欠であります。しかし、優秀な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合、将来的には業績及び成長の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材の調達におけるリスク

当社グループの製品製造は、適時適価の資材調達が基本となっておりますが、資材業者の事故等により調達が不安定になる可能性があります。この場合、特定の業者以外から適時に代替品を入手することは難しく、製品供給が滞り、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 自然災害等によるリスク

当社グループは日本全国に事業所を設置しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合、物流機能の麻痺等により顧客への製品供給が滞り、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟によるリスク

当社グループを相手とした訴訟が発生し、当社グループ側の主張・予測と異なる結果になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務のリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務を算出する際に設定している前提条件等が、実際の経済状況、その他の要因によって変動した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達におけるリスク

借入による資金調達は、金利等の市場環境・資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

① 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかに回復基調が進んでいるものの、輸出や生産の一部に弱さがみられ、製造業を中心に業況判断の慎重さが増してくるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

この様な経済環境のもと、当社グループは、自動券売機・ICカード自動化機器等の駅務システムやホームドアシステムを中心とした「交通システム機器」、金融・汎用機器向けユニットを中心とした「メカトロ機器」、セキュリティシステム、防災計測システム及びパーキングシステムを中心とした「特機システム機器」の専門メーカーとして、鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。

また、技術部門及び生産部門におきましては、「T P P本部」（T P P：Test Product Projectの略）を新設し、主に開発・試作管理を行う立場から、設計から生産に掛かる期間の短縮と原価低減を目指した取り組みを行ってまいりました。

このように諸施策を積極的に推進してまいりました結果、主に交通システム機器において、主力製品である自動券売機をはじめとする出改札関連機器の大型案件対応が始まったことなどにより、当連結会計年度の売上高は118億8千9百万円（前連結会計年度比13.4%増）となりました。

また、損益面につきましては、原価の低減、経費の圧縮に努めてまいりましたが、受注損失見込み額9億5千5百万円を計上したことにより、営業損失6億1千9百万円（前連結会計年度は1億5千3百万円の利益）、経常損失6億6千万円（同1億6千8百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失4億8千6百万円（同2千5百万円の利益）となりました。

② 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は158億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億9千2百万円増加しました。負債は136億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ14億4千3百万円の増加となりました。純資産は22億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億5千1百万円の減少となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べて2億6百万円増加し、29億1千7百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ2億7千8百万円増加し、4億4千5百万円（前年同期は1億6千6百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失6億7千1百万円、減価償却費6億4千4百万円、売上債権の増加額2億6千万円、たな卸資産の増加額3億2千2百万円、仕入債務の増加額8億4千4百万円、受注損失引当金3億4千7百万円等を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ6千3百万円減少し、7千6百万円（前年同期は1億3千9百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5千2百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億5千3百万円減少し、1億6千1百万円（前年同期は5億1千5百万円の獲得）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出4億7百万円、短期借入金の純増加額5億5千万円、長期借入金の返済による支出2億6千万円等を計上したことによるものであります。

④ 生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。

また生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

b. 受注状況

当社グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであります。

また生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の主要な販売実績を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比(%)
電子制御機器(千円)	11,889,763	113.4

- (注) 1. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。
2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成には、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りや判断を必要とします。これら正確な見積り及び適正な判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

② 当連結会計年度の経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績の分析

当社グループは、永年培ってきたチケット(T)、紙幣(B)、コイン(C)、カード(C)処理技術を応用した「交通システム機器」「メカトロ機器」及び「特機システム機器」の専門メーカーとして鋭意営業活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、主に交通システム機器部門の売上高が前連結会計年度を上回ったことにより、当連結会計年度の売上高は118億8千9百万円(前連結会計年度比13.4%増)となりました。

売上総利益は、受注損失見込み額9億5千5百万円を計上したことにより、売上原価率が85.3%(同10.2%増)となり、17億4千4百万円(同33.1%減)となりました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業損失は、6億1千9百万円(前連結会計年度は1億5千3百万円の利益)となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は4千1百万円の費用計上(同1千5百万円の利益計上)となりました。

以上の結果、経常損失は6億6千万円(同1億6千8百万円の利益)となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、1千万円の損失計上(同9百万円の損失計上)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損失は、4億8千6百万円(同2千5百万円の利益)となりました。

また、1株当たり当期純損失は110円69銭(同1株当たり当期純利益5円71銭)となりました。

b. 財政状態の分析

(資産)

資産の合計は158億8千3百万円(前連結会計年度末比8億9千2百万円増)となりました。

流動資産の増加は、受取手形及び売掛金2億6千万円、原材料及び貯蔵品2億3千万円の増加が主因であります。

固定資産の増加は、繰延税金資産2億9千1百万円の増加が主因であります。

(負債)

負債の合計は136億4千7百万円(同14億4千3百万円増)となりました。

流動負債の増加は、支払手形及び買掛金8億6千7百万円、短期借入金3億8千万円の増加、受注損失引当金3億4千7百万円の計上が主因であります。

固定負債の減少は、長期借入金9千万円の減少が主因であります。

(純資産)

純資産の合計は22億3千5百万円(同5億5千1百万円減)となりました。

これは、利益剰余金5億3千万円の減少が主因であります。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ③ キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

d. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、営業活動においては、製品製造に必要となる費用(材料費・人件費等)や販売費及び一般管理費であり、投資活動においては、設備投資によるものであります。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は66億7百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物等の残高は29億1千7百万円となっております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 研究開発活動

当社グループの事業である電子制御機器に係る研究開発活動は当社が担っております。

当社グループの主力製品は、交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器を三本柱としており、これらに共通したチケット（T）、紙幣（B）、コイン（C）、カード（C）関連機器を中心に、多様化・高度化する市場ニーズを的確に捉え、それらに適応できる新製品を研究・開発して、タイムリーに提供することを主眼とした活動を行っております。

当社の研究開発活動の取り組み方法としては、①社内及び関係会社の社員から出された新製品開発提案②市場ニーズに基づき社内検討の結果、開発の必要性が認められた新製品③特定顧客から具体的な開発依頼のあった新製品④現在、生産・販売している既存製品のモデルチェンジの4つのルートにより提案され、審議を経て着手が決定された新製品・新技術の開発を行っております。

当連結会計年度に実施した各機器における主な研究開発活動は次のとおりであります。

<交通システム機器>

駅務機器関連では、乗車券の購入に不慣れな方や、初めてお使いになるお客様でも使いやすい券売機の開発を完了し、販売・運用を開始しました。大画面を採用して操作方法や表示情報の分かりやすさを向上、QRコード読み取り機能を使った乗車券の購入、運用機能の強化等を図りました。また、券売機に実装され中核をなす乗車券媒体処理装置の開発も行い、発展・拡張性を持たせ、性能向上、品質改善を実施しました。

<メカトロ機器>

硬貨処理装置関連では、中国市場向け既製品機種の後継機開発を完了し、販売展開を開始しました。既存市場の優位性強化を目的として、直接現金に触れることができないセキュリティ運用を実現させ、新たな技術を付加した硬貨識別機能の実装を可能とし、処理速度の向上や新硬貨対応の容易化を図りました。

<特機システム機器>

駐輪場管理システムでは、新たなゲート式駐輪システムの開発を完了し、販売を開始しました。従来機に比べ高速動作により混雑時の対応力を向上し、駐輪場エリア内の設置スペースの縮小を実現させました。また、自転車とバイクの判別、利用者の安全性を確保しつつ装置の損傷を防止、不正侵入等の対策を強化しています。

(2) 研究開発の体制

当社の研究開発の体制は、機構設計センター、メカコン設計センター、システム設計センター、NTC開発センター、TPPセンターおよび品質保証センターで組織されており、全社的な協力体制の下で運営されています。

機構設計センターは、交通システム、メカトロ、特機システム機器の機械設計の研究開発業務を担当する部門であります。

メカコン設計センターは、交通システム、メカトロ、特機システム機器の電気設計およびファームウェア設計の研究開発業務を担当する部門であります。

システム設計センターは、交通システム、メカトロ、特機システム機器のソフトウェア設計の研究開発業務を担当する部門であります。

NTC開発センターは、将来の新製品開発に必要な不可欠な基本技術の確立を目的とした基礎研究業務を担当する部門、地震計のソフトウェア・電気設計の研究開発業務を担当する部門であります。

TPPセンターは、コスト管理、開発試作機の迅速な完成を目的として、開発製品の部材調達から組立、調整までを担当する部門であります。

品質保証センターは、開発製品に対して、当社制定の品質標準規格に基づき、機能、性能、信頼性、安全性等の総合的な評価試験を行い、基準に合格した製品であることを認証し、保証する部門であります。

以上の各部門が相互に協力しあうことによって、開発期間の短縮を図り、高性能、高品質な製品を開発し、市場ニーズに合致した新製品をタイミングよく顧客に供給できるような体制で研究開発を行っております。

なお、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は412百万円であり、連結売上高の3.5%に相当致します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は、556百万円となり、主なものとして生産の増強、生産設備の合理化等を図るため電子制御機器に係る試験用機器・金型等に199百万円、駐輪場管理システムに216百万円の設備投資を実施致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
長野第一工場 (注)2 (長野県佐久市)	電子制御機器	各種機器 生産設備	39,764	679	75,364 (9,659.44)	2,759	118,568	—
長野第三工場 及び技術棟 (長野県佐久市)	電子制御機器	各種機器 生産設備・ 研究開発	693,019	418,852	145,374 (17,157.63)	11,058	1,268,304	244
本社 (東京都中野区)	会社統轄業務 電子制御機器	本社機能	253,917	96,527	521,495 (710.72)	—	871,940	143
長野第二工場 (注)3 (長野県佐久市)	電子制御機器	—	4,495	179	13,737 (4,623.54)	—	18,413	—

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 長野第一工場の一部は、非連結子会社である(株)高見沢メックスに貸与しております。

3. 長野第二工場の一部は、連結子会社である(株)高見沢サービス及び非連結子会社である(株)高見沢メックスに貸与しております。

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	合計 (千円)	
(株)高見沢 サービス	本社他 (東京都 品川区)	電子制御 機器	各種自動 販売機の 設置・ 保守	7,029	24,948	48,344 (5,818.82)	965,704	1,046,027	181

(注) 1. 帳簿価額の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
(株)高見沢サービス	本社他 (東京都品川区)	電子制御機器	工具器具備品 (リース)	15,040

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、経済動向、業績動向、資金計画などから期末時点では、具体的な設備計画を策定せず、設備投資計画の大綱を策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は953百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	投資予定額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子制御機器	133,000	金型による原価低減、品質向上等	自己資金
	583,000	本社・工場で使用する器具類補充による生産合理化・効率化、開発期間の短縮等 社内システム整備による効率化等	自己資金
	237,000	当社グループによる駐輪場管理システムの運営	リース
合計	953,000		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,800,000
計	14,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,525,000	4,525,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,525,000	4,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)	△4,525,000	4,525,000	—	700,700	—	722,424

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	22	25	12	2	1,422	1,495	—
所有株式数(単元)	-	11,488	508	17,718	283	2	15,142	45,141	10,900
所有株式数の割合(%)	-	25.45	1.13	39.25	0.63	0.00	33.54	100.0	—

(注) 1. 自己株式 126,369株は「個人その他」に1,263単元及び「単元未満株式の状況」に69株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	618	14.06
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	519	11.81
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	450	10.23
富士通フロンテック株式会社	東京都稲城市矢野口1776	250	5.68
高見沢サイバネティックス従業員持株会	東京都中野区中央2-48-5	232	5.30
I D E C株式会社	大阪府大阪市淀川区西宮原2-6-64	225	5.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	175	3.98
高見澤 和夫	東京都品川区	166	3.79
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	2.27
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	100	2.27
レシップホールディングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260-2	100	2.27
計	—	2,937	66.8

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数全てが信託業務に係る株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が126千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 126,300	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 4,387,800	43,878	同上
単元未満株式	普通株式 10,900	—	—
発行済株式総数	4,525,000	—	—
総株主の議決権	—	43,878	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社高見沢サイバネ ティックス	東京都中野区中央2-48 -5	126,300	—	126,300	2.8
計	—	126,300	—	126,300	2.8

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	126,369	—	126,369	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の重要政策と認識しており、企業体質の一層の強化を図るために内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持・継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針に基づき、2019年6月27日当社株主総会決議により、1株当たり10円の配当を実施することとしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用すると同時に今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	43,986	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、投資家の皆様にとっての企業価値向上を最重要課題の一つと位置付けており、経営の意思決定と執行の迅速化、透明性・公正性の確保及びコンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化等を図るため、様々な施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。独立役員を含む社外取締役・監査役会・内部監査部門が相互に連携を図り、経営に対する監督機能を強化することが、良質な経営の実現や株主・投資者等の皆様からの信頼確保につながるとの考えから、現状の体制を採用しております。尚、業務執行に関する意思決定及び経営監視の体制として、以下の会議を設けております。

・取締役会

取締役会は、取締役10名、監査役4名が出席し、毎月1回開催しております。代表取締役社長 高見澤和夫が議長となり、業務執行状況の監督並びに経営上の重要事項について意思決定を行っております。

・監査役会

監査役会は、監査役4名が出席し、毎月1回開催しております。常勤監査役大井明典が議長となり、監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の強化を図っております。

また、監査役は取締役会・経営会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制を取っております。

・経営会議

経営会議は、社内取締役、常勤監査役、各事業部長・室長・センター長、当社グループ会社代表取締役社長の合計29名が出席し、毎月1回開催しております。専務取締役 辻川秀邦が議長となり、各部門から報告・議案提起された事項について審議のうえ、業務執行が決定されております。

③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、業務全般の内部統制を図るため、社長直属のコンプライアンス統括室を設置し、各本部における経営基本計画の妥当性や実施の効果及び遂行度合い、進捗状況、コンプライアンス等について内部監査を実施し、業務に対する具体的な助言、勧告を行っております。

また、財務報告に係る内部統制を図るため、各部門の代表者からなる「内部統制推進プロジェクト」を組織し、内部統制の運用推進、評価検証を行っております。

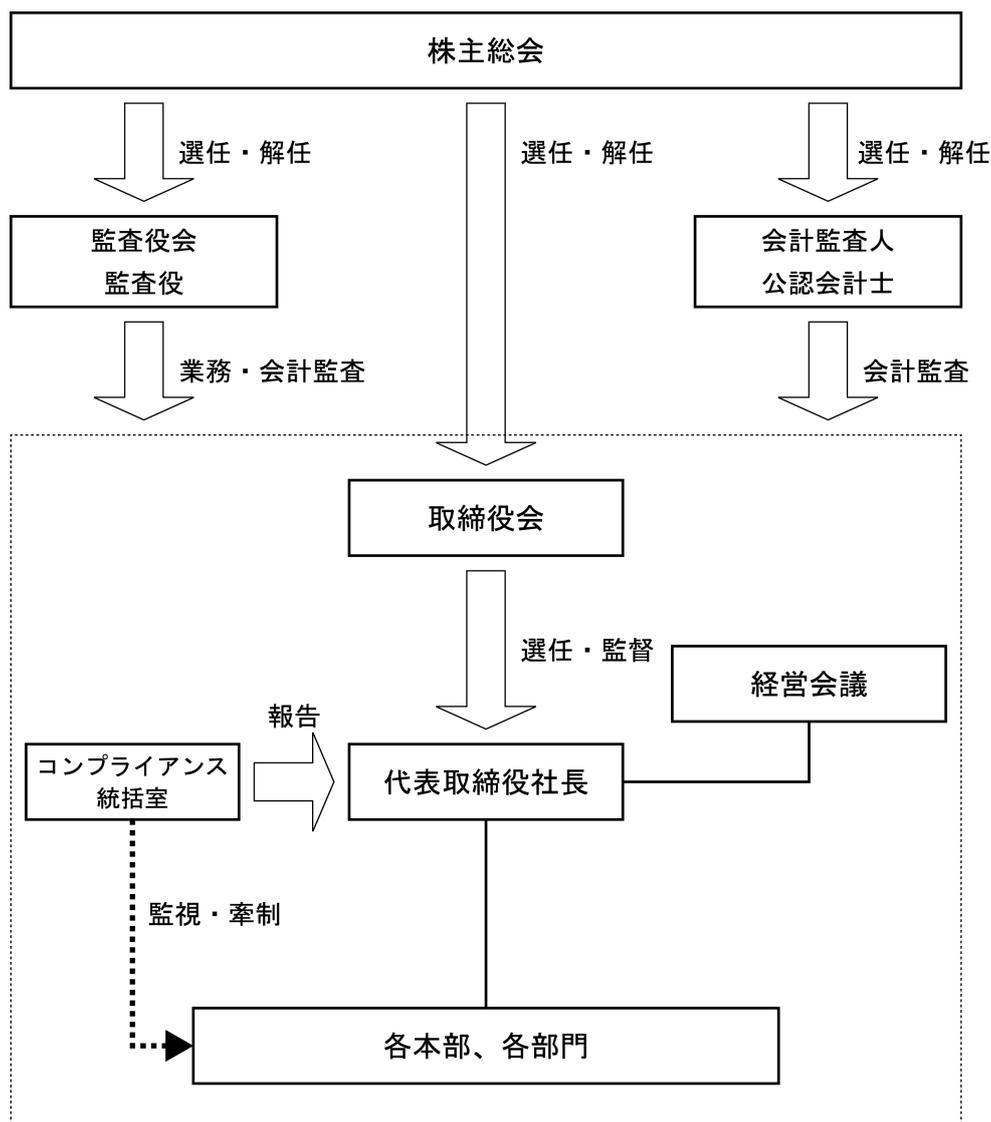
ロ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社では、月に1度開催している経営会議に子会社の代表者を出席させ、業務の状況に関する報告を受けるほか、重要事項については事前協議を行っております。また、当社より取締役又は監査役を派遣して、子会社の運営を監視・監督及び監査し、グループの経営方針に沿って適正に運営されているか確認を行っております。また、当社監査役及びコンプライアンス統括室の監査は、子会社も対象として実施しております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く。)及び監査役は、第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役及び監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

《業務執行・監査及び内部統制の仕組み(模式図)》



ニ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ホ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。

へ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性14名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	高見澤 和夫	1955年11月27日生	1987年7月 1995年6月 1996年6月 1999年6月 2000年6月	当社入社 ㈱高見沢サービス代表取締役社長 当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	166,815
専務取締役	辻川 秀邦	1949年6月1日生	1971年3月 2007年4月 2008年6月 2009年4月 2010年4月 2011年4月 2012年6月 2015年7月 2017年4月 2018年6月	当社入社 当社社会システム本部メカトロ 事業部長 当社取締役社会システム本部メ カトロ事業部長 当社取締役社会システム本部メ カトロ・特機事業部長 当社取締役社会システム本部副 本部長兼メカトロ・特機事業部 長 当社取締役社会・産業システム 本部長 当社常務取締役社会・産業シス テム本部長 ㈱高見沢ソリューションズ代表 取締役社長(現任) 当社常務取締役ニュービジネス 推進室長 当社専務取締役ニュービジネス 推進室長(現任)	(注)4	7,300
常務取締役	中村 淑寛	1950年8月4日生	1973年4月 2003年4月 2007年4月 2010年4月 2010年6月 2011年4月 2014年8月 2015年4月 2016年4月	日鉄鉱業㈱入社 当社入社 当社経営管理本部統括室副室長 当社経営管理本部副本部長兼統 括室長 当社取締役経営管理本部副本部 長兼統括室長 当社取締役財務経理本部長 当社取締役経営管理本部長兼財 務経理本部長 当社取締役管理本部長 当社常務取締役(現任)	(注)4	6,600
常務取締役 品質保証 本部長 兼 T P P本部長	岩岡 修	1953年1月22日生	1976年4月 2007年4月 2008年4月 2008年6月 2011年4月 2013年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 当社ものづくり本部品質保証セ ンター長 当社ものづくり本部長 当社取締役ものづくり本部長 当社取締役テクニカル本部長 当社取締役品質保証本部長 当社取締役品質保証本部長兼原 価戦略室長 当社取締役品質保証本部長兼T P P本部長 当社常務取締役品質保証本部長 兼T P P本部長(現任)	(注)4	7,700

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 テクニカル 本部長	竹田 一雄	1957年3月23日生	1979年4月 2005年4月 2007年4月 2011年4月 2012年6月 2014年4月 2016年4月	当社入社 当社テクニカル本部副本部長 当社ものづくり本部テクニカル センター長 当社社会システム本部長兼交通 技術センター長 当社取締役社会システム本部長 兼交通技術センター長 当社取締役社会システム本部長 当社取締役テクニカル本部長 (現任)	(注)4	6,400
取締役 ものづくり 本部長	花岡 伸一	1954年1月21日生	1976年4月 1986年10月 2005年4月 2006年4月 2007年4月 2008年4月 2009年4月 2011年4月 2012年6月	日本国有鉄道入社 当社入社 当社生産本部副本部長 当社生産本部長 当社ものづくり本部生産センタ ー長 当社ものづくり本部副本部長兼 生産センター長 当社社会システム本部交通事業 部長 当社ものづくり本部長 当社取締役ものづくり本部長(現 任)	(注)4	4,200
取締役 管理本部長	高橋 利明	1956年9月14日生	1979年4月 2004年4月 2010年4月 2011年4月 2013年4月 2014年4月 2014年8月 2016年4月 2016年6月 2018年4月	当社入社 当社特機機器本部業務部長 当社社会システム本部業務セン ター副センター長兼業務部長 当社社会・産業システム本部サ ポートセンター長 当社経営管理本部管理室長 当社経営管理本部企画室長 当社経営管理本部副本部長兼企 画室長 当社管理本部長兼経営企画室長 当社取締役管理本部長兼経営企 画室長 当社取締役管理本部長兼経営企 画室長兼事業統括室長(現任)	(注)4	2,800
取締役 営業本部長	下里 雄二	1961年8月16日生	1984年4月 2008年4月 2010年4月 2011年4月 2014年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 当社社会システム本部名古屋営 業所長 当社社会・産業システム本部メ カトロ・特機事業部副事業部長 当社社会・産業システム本部メ カトロ・特機事業部長 当社社会・産業システム本部メ カトロ事業部長 当社社会・産業システム本部長 当社営業本部長 当社取締役営業本部長(現任)	(注)4	6,600

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	松浦 秀昭	1964年3月16日生	1987年4月 2011年4月 2013年12月 2015年1月 2015年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	富士電機㈱入社 富士電機リテイルシステムズ㈱ (現富士電機㈱)生産・開発本部 三重工場製造部長 富士電機㈱食品流通事業本部三 重工場生産企画部長 同社食品流通事業本部三重工場 合理化推進部長 信州富士電機㈱代表取締役社長 富士電機㈱食品流通事業本部生 産統括部副統括部長 同社食品流通事業本部生産統括 部長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 4	—
取締役	木村 敦則	1958年3月9日生	1981年4月 2000年6月 2001年12月 2003年6月 2009年4月 2012年4月 2014年6月 2017年5月 2018年6月 2019年4月	富士通㈱入社 同社コンシューマトランザクシ ョン事業本部金融トランザクシ ョンシステム事業部第二技術部 長 富士通機電㈱(現富士通フロンテ ック㈱)システム事業本部メカコ ンポーネント開発統括部第一技 術部長 富士通フロンテック㈱システム 事業本部メカコンポーネント開 発統括部長兼第一技術部長 同社金融システム事業本部長代 理兼メカコンポーネント事業部 長兼(株)富士通フロンテックシス テムズファームウェア事業部長 同社経営執行役金融システム事 業本部副本部長兼メカコンポー ネント事業部長 同社経営執行役グローバルメカ コンポーネント担当兼富士通先 端科技(上海)有限公司董事長 同社経営執行役常務グローバル プロダクト事業本部長兼金融プ ロダクト事業本部長 同社取締役経営執行役常務グロ ーバルプロダクト事業本部長兼 金融プロダクト事業本部長 当社取締役(現任) 同社取締役経営執行役常務グロ ーバルプロダクトビジネスグル ープ長兼システムプロダクト事 業部長兼共通プラットフォーム 開発本部長(現任)	(注) 4	—
常勤監査役	大井 明典	1953年12月28日生	1976年4月 2007年4月 2009年4月 2011年4月 2015年6月	当社入社 当社ものづくり本部品質保証セ ンター検証部長 当社内部監査室付部長 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	1,500

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	浮田 健	1952年4月17日生	1976年4月 1999年4月 2001年4月 2003年4月 2010年4月 2012年4月 2014年8月 2015年4月 2016年6月	当社入社 当社メカトロ機器本部営業部長 当社メカトロ機器本部営業統括部長 当社総括本部総務部長 当社経営管理本部統括室副室長 当社経営管理本部統括室長 当社経営管理本部副本部長兼統括室長 当社経営管理本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	7,800
監査役	倉田 民男	1948年1月26日生	1970年4月 2000年4月 2003年10月 2004年6月 2005年6月 2007年7月 2008年4月 2008年6月 2008年6月	富士電機製造(株)(現富士電機(株))入社 同社財務計画室財務経理部長 富士電機システムズ(株)(現富士電機(株))執行役員常務兼経営管理室長 同社取締役兼経営企画本部副本部長 同社常務取締役兼経営企画本部副本部長 同社常務取締役兼経営企画本部長 富士電機リテイルシステムズ(株)(現富士電機(株))顧問 同社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 3	—
監査役	田中 勝	1969年1月25日生	1992年4月 2006年7月 2011年4月 2015年5月 2018年4月 2018年6月	富士電機(株)入社 富士電機リテイルシステムズ(株)(現富士電機(株))管理本部財務経理部担当課長 同社経営企画本部財務経理部管理グループGrマネージャー 富士電機(株)経営企画本部経営企画室国内関係会社部長 同社食品流通事業本部事業統括部事業企画部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						217,715

- (注) 1. 取締役松浦秀昭及び木村敦則は、社外取締役であります。
2. 監査役倉田民男及び田中勝は、社外監査役であります。
3. 2017年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役松浦秀昭氏は、富士電機(株)食品流通事業本部生産統括部長であります。富士電機(株)は当社の主要株主(持株比率25.87%)であり、当社との間で経常的な商取引を行っております。また、社外取締役木村敦則氏は、富士通フロンテック(株)経営執行役常務であります。同社は当社の大株主(持株比率5.68%)であり、同社の親会社である富士通(株)を通じて当社との間で経常的な商取引を行っております。両名と当社との間に特別な利害関係はありません。当社は、社外取締役2名が取締役会に出席し、当社事業分野における豊富な経験と幅広い見識を活かして適宜発言していただくことにより、経営に関する監督機能の強化、内部統制の有効性の向上につながっているものと認識しております。

社外取締役及び監査役を選任するにあたり、当社からの独立性に関する基準又は方針についての定めはしておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が定める「上場管理等に関するガイドライン」に規定する判断基準を候補者選定条件のひとつとして参考にしております。なお、当社は木村敦則氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ロ. 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役倉田民男氏は、富士電機リテイルシステムズ(株)(現富士電機(株))元常勤監査役であります。また、社外監査役田中勝氏は、富士電機(株)食品流通事業本部事業統括部事業企画部長であります。同社は当社の主要株主(持株比率25.87%)であり、当社との間で経常的な商取引を行っております。両名と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、両名とも独立性を確保しておりますが、当社は、倉田民男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、社外監査役は取締役会に出席し、業務の執行状況を把握及び監視するとともに、適時、適切な提言・助言を行っております。また、監査役会にも出席し、経営監視機能の強化を目的として、監査役間で緊密に情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は4名で構成し、社外監査役を半数の2名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果たしております。また、社外監査役は独立性を確保しております。

監査役監査にあたっては、内部監査を実施しておりますコンプライアンス統括室3名との連携を緊密にし、内部監査情報の恒常的かつ網羅的把握を行うこととしております。

更に会計監査の適正性を担保するため、監査役は会計監査人による期中・期末監査を通して必要な報告を定期的に受けるなど、会計監査人との連携強化を図っております。また、「内部統制推進プロジェクト」の活動状況についても適時報告を受けております。

なお、社外監査役倉田民男、田中勝の両氏は、富士電機株式会社の経理部門に在籍し決算手続きならびに財務諸表の作成等に従事した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行役員 伊藤 正広

指定有限責任社員 業務執行役員 藤田 建二

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名及びその他18名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、次のとおり会計監査人の解任又は不再任の決定の方針を定めております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

当社は、監査法人の選定にあたり、上場会社における豊富な監査実績と、専門性、独立性並びに品質管理体制等を勘案のうえ決定しております。その方針に従い検討した結果、EY新日本有限責任監査法人が適任であると判断しております。

③. 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) i から ii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に関する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,270	—	30,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	34,270	—	30,800	—

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等を確認した結果、会計監査人の報酬等について合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議につきましては、1996年6月28日開催の第27回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を月額10百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）とする旨、また、2006年6月29日開催の第37回定時株主総会において、監査役の報酬限度額を月額3百万円以内とする旨、それぞれ決議いただいております。

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、当社代表取締役社長高見澤和夫であり、その権限の内容及び裁量の範囲は、取締役会の決議により一任されております。なお、当事業年度における当社の役員報酬等の額の決定につきましては、2018年6月28日開催の取締役会において、代表取締役社長に一任する旨を決議いたしました。

② 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当期における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	76,297	76,297	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	16,644	16,644	-	-	-	2
社外役員	1,920	1,920	-	-	-	7

- (注) 1. 上記には、2018年6月28日開催の第49回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役3名（うち社外取締役2名）及び監査役1名（うち社外監査役1名）の在任中の報酬等の額が含まれております。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 当社は、2013年6月27日開催の第44回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。これに基づき当事業年度中に退任した取締役1名に対し13,928千円の役員退職慰労金を支給しております。また、当事業年度末現在における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給予定額は、取締役6名に対し70,077千円となっております。なお、これらの金額には過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分の基準について、下記の考え方をしております。

純投資目的以外の目的である投資株式とは、当社グループの取引先の株式であり、当社が保有することで双方の長期的かつ安定的な関係が強化できると判断したものと考えております。

また、純投資目的である投資株式とは、純投資目的以外の目的である投資株式の考え方に該当しないもの全てと考えております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの取引先の株式であり、当社が保有することで双方の長期的かつ安定的な関係が強化できると判断した株式について保有するとの方針を定めています。保有する株式については、取締役会において、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上に資するものであるかどうかなど、長期的な観点から個別銘柄ごとに検証を行っております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	17,940
非上場株式以外の株式	11	390,774

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	3	3,616	持株会による買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
I D E C(株)	55,000	55,000	同社とは、良好な取引関係を継続していることから、株式の保有は必要と判断しています。	有
	104,940	141,790		
レシップホールディングス(株)	74,800	74,800	同社とは、良好な取引関係を継続していることから、株式の保有は必要と判断しています。	有
	58,643	63,280		
京成電鉄(株)	19,177	18,788	同社の取引先持株会に加入しています。同社には、当社製品をご採用いただいております。今後も同社との関係を維持するため、株式の保有は必要と判断しています。	無
	77,093	61,437		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	140,400	140,400	今後の円滑な金融取引遂行に向けて、株式の保有は必要と判断しています。	有
	39,733	57,423		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,024	7,024	今後の円滑な金融取引遂行に向けて、株式の保有は必要と判断しています。	有
	27,927	30,252		
京阪ホールディングス(株)	6,742	6,552	同社の取引先持株会に加入しています。同社には、当社製品をご採用いただいております。今後も同社との関係を維持するため、株式の保有は必要と判断しています。	無
	31,385	21,491		
(株)八十二銀行	35,000	35,000	今後の円滑な金融取引遂行に向けて、株式の保有は必要と判断しています。	有
	16,065	19,950		
東京急行電鉄(株)	11,020	10,289	同社の取引先持株会に加入しています。同社には、当社製品をご採用いただいております。今後も同社との関係を維持するため、株式の保有は必要と判断しています。	無
	21,302	17,060		
西日本旅客鉄道(株)	1,000	1,000	同社グループには、駅務機器等の販売を行っており、今後も株式の保有は、営業戦略上、必要と判断しています。	無
	8,339	7,431		
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	28,400	今後の円滑な金融取引遂行に向けて、株式の保有は必要と判断しています。	有
	4,864	5,435		
(株)りそなホールディングス	1,000	1,000	今後の円滑な金融取引遂行に向けて、株式の保有は必要と判断しています。	有
	479	562		

(注) 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載いたします。当社は、毎期、個別の政策保有株式について政策保有の意義を検証することとし、2019年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しています。

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株

該当事項はありません。

④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、又各種団体の主催する会計基準等の講習会へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,710,250	2,917,145
受取手形及び売掛金	※3 4,619,350	※3 4,880,070
リース投資資産	17,708	15,038
商品及び製品	621,520	698,390
仕掛品	884,557	899,585
原材料及び貯蔵品	834,487	1,064,856
その他	160,938	115,121
流動資産合計	9,848,813	10,590,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,024,725	999,097
工具、器具及び備品（純額）	485,033	534,475
土地	804,317	804,317
リース資産（純額）	1,140,147	1,020,654
その他（純額）	16,641	13,818
有形固定資産合計	※1 3,470,865	※1 3,372,362
無形固定資産		
投資その他の資産	87,633	94,643
投資有価証券	※2 489,347	※2 460,803
繰延税金資産	695,294	986,589
退職給付に係る資産	60,198	55,920
その他	353,634	338,183
貸倒引当金	△15,350	△15,700
投資その他の資産合計	1,583,125	1,825,796
固定資産合計	5,141,624	5,292,802
資産合計	14,990,438	15,883,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,466,242	※3 3,333,585
短期借入金	4,630,000	5,010,000
リース債務	422,873	408,391
未払法人税等	99,054	113,152
賞与引当金	74,723	152,621
受注損失引当金	—	347,989
その他	500,502	521,292
流動負債合計	8,193,395	9,887,031
固定負債		
長期借入金	555,000	465,000
リース債務	849,280	724,028
退職給付に係る負債	2,263,918	2,268,383
長期未払金	74,277	74,277
繰延税金負債	35,432	35,911
資産除去債務	39,597	40,817
その他	193,102	152,172
固定負債合計	4,010,607	3,760,590
負債合計	12,204,003	13,647,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	722,424	722,424
利益剰余金	1,324,228	793,374
自己株式	△96,885	△96,885
株主資本合計	2,650,468	2,119,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,508	153,544
退職給付に係る調整累計額	△41,541	△37,768
その他の包括利益累計額合計	135,966	115,775
純資産合計	2,786,434	2,235,389
負債純資産合計	14,990,438	15,883,011

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	10,484,549	11,889,763
売上原価	※1 7,876,271	※1,※2 10,145,004
売上総利益	2,608,278	1,744,759
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,455,235	※3,※4 2,364,479
営業利益又は営業損失(△)	153,042	△619,720
営業外収益		
受取利息	303	291
受取配当金	7,677	8,020
受取補償金	11,000	—
不動産賃貸料	9,360	9,360
補助金収入	45,000	—
その他	7,380	6,829
営業外収益合計	80,720	24,501
営業外費用		
支払利息	53,848	52,843
不動産賃貸費用	9,156	10,634
その他	2,372	2,248
営業外費用合計	65,377	65,725
経常利益又は経常損失(△)	168,386	△660,944
特別損失		
固定資産除却損	※5 9,375	※5 10,862
特別損失合計	9,375	10,862
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	159,010	△671,807
法人税、住民税及び事業税	165,929	98,628
法人税等調整額	△32,033	△283,567
法人税等合計	133,896	△184,939
当期純利益又は当期純損失(△)	25,114	△486,868
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	25,114	△486,868

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	25,114	△486,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,910	△23,964
退職給付に係る調整額	37,707	3,773
その他の包括利益合計	※ 111,617	※ △20,190
包括利益	136,732	△507,058
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136,732	△507,058

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	1,343,101	△96,796	2,669,429
当期変動額					
剰余金の配当			△43,987		△43,987
親会社株主に帰属する当期純利益			25,114		25,114
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△18,872	△89	△18,961
当期末残高	700,700	722,424	1,324,228	△96,885	2,650,468

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	103,598	△79,249	24,348	2,693,778
当期変動額				
剰余金の配当				△43,987
親会社株主に帰属する当期純利益				25,114
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,910	37,707	111,617	111,617
当期変動額合計	73,910	37,707	111,617	92,655
当期末残高	177,508	△41,541	135,966	2,786,434

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	700,700	722,424	1,324,228	△96,885	2,650,468
当期変動額					
剰余金の配当			△43,986		△43,986
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△486,868		△486,868
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△530,854	—	△530,854
当期末残高	700,700	722,424	793,374	△96,885	2,119,613

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	177,508	△41,541	135,966	2,786,434
当期変動額				
剰余金の配当				△43,986
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△486,868
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,964	3,773	△20,190	△20,190
当期変動額合計	△23,964	3,773	△20,190	△551,045
当期末残高	153,544	△37,768	115,775	2,235,389

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	159,010	△671,807
減価償却費	640,269	644,035
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,366	77,897
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△575	350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,454	4,465
受取利息及び受取配当金	△7,980	△8,311
支払利息	53,848	52,843
投資有価証券売却損益 (△は益)	20,000	—
有形固定資産除却損	9,375	10,862
売上債権の増減額 (△は増加)	△326,863	△260,720
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△249,823	△322,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	58,857	844,102
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	347,989
その他	△61,291	△145,220
小計	336,916	574,219
利息及び配当金の受取額	7,980	8,312
利息の支払額	△53,898	△52,997
法人税等の支払額	△124,803	△84,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,194	445,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,238	△4,334
投資有価証券の売却による収入	20,812	—
有形固定資産の取得による支出	△136,869	△52,503
無形固定資産の取得による支出	△18,898	△19,856
その他	△281	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,474	△76,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130,000	550,000
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△96,000	△260,000
リース債務の返済による支出	△395,379	△407,944
自己株式の取得による支出	△89	—
配当金の支払額	△43,987	△43,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515,456	△161,930
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△488,736	206,894
現金及び現金同等物の期首残高	3,198,986	2,710,250
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,710,250	* 2,917,145

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名
株式会社高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名
株式会社高見沢メックス
株式会社高見沢ソリューションズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社株式会社高見沢メックス及び株式会社高見沢ソリューションズは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3) 仕掛品

個別原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件に係る損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」130,401千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」695,294千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	6,497,542千円	6,701,841千円

※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	13,138千円	13,138千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	62,265千円	74,619千円
支払手形	88,924	185,162

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
40,356千円	655,193千円

※2. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
一千円	347,989千円

※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	894,004千円	881,130千円
試験研究費	477,004	412,196
賞与引当金繰入額	27,855	53,443
退職給付費用	88,087	78,614

※4. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	477,004千円	412,196千円

※5. 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	4,067千円	5,252千円
工具器具備品	4,065	5,165
リース資産	1,243	444
計	9,375	10,862

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	88,910千円	△32,878千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	88,910	△32,878
税効果額	△15,000	8,914
その他有価証券評価差額金	73,910	△23,964
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	333	△11,166
組替調整額	54,016	16,605
税効果調整前	54,349	5,439
税効果額	△16,642	△1,665
退職給付に係る調整額	37,707	3,773
その他の包括利益合計	111,617	△20,190

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1. 2.	9,050,000	—	4,525,000	4,525,000
合計	9,050,000	—	4,525,000	4,525,000
自己株式				
普通株式 (注) 1. 3. 4.	252,533	188	126,352	126,369
合計	252,533	188	126,352	126,369

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少4,525,000株は株式併合によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加188株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加17株及び単元未満株式の買取りによる増加171株であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少126,352株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,987	5	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,986	利益剰余金	10	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,525,000	—	—	4,525,000
合計	4,525,000	—	—	4,525,000
自己株式				
普通株式	126,369	—	—	126,369
合計	126,369	—	—	126,369

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,986	10	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,986	利益剰余金	10	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,710,250千円	2,917,145千円
現金及び現金同等物	2,710,250	2,917,145

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、駐輪場管理システム(工具器具備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、当社グループではデリバティブ取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については債権管理規程及び与信管理規程に従い、各担当部署において取引先ごとの状況をモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、各担当部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,710,250	2,710,250	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,619,350	4,619,350	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	458,268	458,268	—
資産計	7,787,869	7,787,869	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,466,242	2,466,242	—
(2) 短期借入金	4,630,000	4,630,000	—
(3) リース債務(固定負債)	849,280	853,986	4,705
負債計	7,945,522	7,950,228	4,705

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) リース債務(固定負債)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,079

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
※現金及び預金	2,668,670	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,619,350	—	—	—
合計	7,288,021	—	—	—

※現金41,579千円は含まれておりません。

投資有価証券については、其他有価証券のうち満期があるものはありませんので、上表には含めておりません。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,370,000	—	—	—	—	—
長期借入金	260,000	90,000	240,000	90,000	90,000	45,000
リース債務	422,873	330,316	249,638	164,367	77,660	27,296

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づいて必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。また、当社グループではデリバティブ取引は実施しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、主に5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については債権管理規程及び与信管理規程に従い、各担当部署において取引先ごとの状況をモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については定期的に時価を把握し、保有状況を見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は各担当部署からの報告に基づき、適時に資金計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、各担当部署からの報告に基づき適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,917,145	2,917,145	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,880,070	4,880,070	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	429,724	429,724	—
資産計	8,226,940	8,226,940	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,333,585	3,333,585	—
(2) 短期借入金	5,010,000	5,010,000	—
(3) リース債務(固定負債)	724,028	735,007	10,978
負債計	9,067,614	9,078,592	10,978

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) リース債務(固定負債)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	31,079

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
※現金及び預金	2,874,953	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,880,070	—	—	—
合計	7,755,024	—	—	—

※現金42,191千円は含まれておりません。

投資有価証券については、其他有価証券のうち満期があるものはありませんので、上表には含めておりません。

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,920,000	—	—	—	—	—
長期借入金	90,000	240,000	90,000	90,000	45,000	—
リース債務	408,391	289,376	216,382	129,780	72,666	15,822

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(2018年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	458,268	239,684	218,584
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	458,268	239,684	218,584
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		458,268	239,684	218,584

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,079千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	20,000	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	20,000	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

II 当連結会計年度(2019年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	355,016	166,966	188,050
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	355,016	166,966	188,050
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	74,708	77,052	△2,343
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	74,708	77,052	△2,343
合計		429,724	244,018	185,706

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額31,079千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,957,710千円	3,056,372千円
勤務費用	194,299	195,641
利息費用	9,703	11,235
数理計算上の差異の発生額	17,080	2,252
退職給付の支払額	△122,420	△173,453
退職給付債務の期末残高	3,056,372	3,092,047

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	795,453千円	852,650千円
期待運用収益	10,410	11,561
数理計算上の差異の発生額	17,413	△8,914
事業主からの拠出金	64,554	62,719
退職給付の支払額	△38,789	△39,575
その他	3,608	1,138
年金資産の期末残高	852,650	879,580

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	844,494千円	868,051千円
年金資産	△852,650	△879,580
非積立型制度の退職給付債務	△8,155	△11,529
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,211,877	2,223,994
退職給付に係る負債	2,203,719	2,212,463
退職給付に係る負債	2,263,918	2,268,383
退職給付に係る資産	△60,198	△55,920
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	2,203,719	2,212,463

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	194,299千円	195,641千円
利息費用	9,703	11,235
期待運用収益	△10,410	△11,561
数理計算上の差異の費用処理額	54,016	16,605
確定給付制度に係る退職給付費用	247,608	211,921

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	54,349千円	5,439千円
合計	54,349	5,439

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	59,876千円	54,434千円
合計	59,876	54,434

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	41%	40%
株式	34	35
一般勘定	22	22
その他	3	3
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

その他重要な計算基礎(予想昇給率)

2014年6月30日時点の給与実績に基づき算出した指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度31,121千円、当連結会計年度30,690千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	706,011千円	708,336千円
税務上の繰越欠損金	39,149	24,067
未払事業税等	11,203	15,952
棚卸資産評価損	67,634	246,295
長期未払金	22,911	22,911
賞与引当金	23,363	48,152
投資有価証券評価損	51,218	49,105
貸倒引当金	4,872	5,022
一括償却資産	2,399	2,186
資産除去債務	16,082	16,334
連結会社間内部利益消去	92,202	90,254
受注損失引当金	—	106,554
その他	20,774	22,472
繰延税金資産小計	1,057,817	1,357,640
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	—	△24,067
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△323,206
評価性引当額小計(注) 1	△327,561	△347,273
繰延税金資産合計	730,256	1,010,366
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	41,076	32,162
資産除去債務に対応する除去費用	8,488	8,178
退職給付に係る資産	20,828	19,348
繰延税金負債合計	70,392	59,688
繰延税金資産(負債)の純額	659,864	950,678

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	24,067	24,067千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	24,067	24,067千円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	
住民税均等割等	7.5	
交際費等永久に損金に算入されない項目	59.1	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	
評価性引当額の増減	△12.4	
連結調整項目	△11.5	
その他	11.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.2	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

駐輪場システム及び営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～30年と見積り、割引率は0.1%～2.266%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	38,298千円	39,597千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,339	893
時の経過による調整額	671	684
資産除去債務の履行による減少額	△1,711	△357
期末残高	39,597	40,817

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、電子制御機器の製造販売及びこれら付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたります。よって外部顧客への売上高を把握することは困難であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

II 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品についても構造、形式は一様でなく、かつ仕様も多岐にわたります。よって外部顧客への売上高を把握することは困難であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	富士電機㈱	神奈川県 川崎市 川崎区	47,586	電力、官公 需、交通、 産業分野の 社会インフ ラ向けプラ ント・シス テム、自動 販売機等 の業務用機 器の製造及 び販売	(被所有) 直接 25.9	当社製品等 の販売	製品等 の販売	79,825	売掛金	49,336
主要株主	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	情報処理シ ステム、通 信システム 及び電子デ バイスの開 発・製造・ 販売並びに これらを活 用したサー ビスの提供	(被所有) 直接 10.2 間接 5.7	当社製品等 の販売	製品等 の販売	370,640	売掛金	94,800

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	㈱高見沢 メックス	長野県 佐久市	10	電子機器設 計、製造	(所有) 直接 100	当社製品等 の製造 役員の兼任	部材等 の仕入	307,986	買掛金	31,461
	㈱高見沢ソ リューショ ンズ	東京都 中野区	10	ソフトウェ アの設計、 開発等	(所有) 直接 100	ソフトウェ アの設計・ 開発等 役員の兼任	ソフトウェ アの開発委 託	35,351	買掛金	16,683

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部材の仕入・製品の販売価格等は一般的取引条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	富士電機㈱	神奈川県 川崎市 川崎区	47,586	電力、官公 需、交通、 産業分野の 社会インフ ラ向けプラ ント・シス テム、自動 販売機等の 業務用機器 の製造及び 販売	(被所有) 直接 25.9	当社製品等 の販売	製品等の 販売	86,960	売掛金	83,253
主要株主	富士通㈱	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	情報処理シ ステム、通 信システム 及び電子デ バイスの開 発・製造・ 販売並びに これらを活 用したサー ビスの提供	(被所有) 直接 10.2 間接 5.7	当社製品等 の販売	製品等の 販売	365,381	売掛金	204,716

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	㈱高見沢 メックス	長野県 佐久市	10	電子機器設 計、製造	(所有) 直接 100	当社製品等 の製造 役員の兼任	部材等の 仕入	320,315	買掛金	32,216
	㈱高見沢ソ リューショ ンズ	東京都 中野区	10	ソフトウェ アの設計、 開発等	(所有) 直接 100	ソフトウェ アの設計・ 開発等 役員の兼任	ソフトウェ アの開発委 託	34,704	買掛金	3,396

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部材の仕入・製品の販売価格等は一般的取引条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	633円48銭	508円20銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	5円71銭	△110円69銭

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	25,114	△486,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	25,114	△486,868
普通株式の期中平均株式数(株)	4,398,646	4,398,631

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,370,000	4,920,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	260,000	90,000	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	422,873	408,391	0.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	555,000	465,000	0.7	2020年～2023年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	849,280	724,028	0.3	2020年～2024年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,457,154	6,607,419	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,000	90,000	90,000	45,000
リース債務	289,376	216,382	129,780	72,666

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,474,728	3,714,963	6,502,692	11,889,763
税金等調整前四半期 (当期) 純損失金額 (千円) (△)	△299,863	△417,242	△629,480	△671,807
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純 (千円) 損失金額(△)	△229,091	△315,941	△460,656	△486,868
1株当たり四半期 (当期) 純損失金額 (円) (△)	△52.08	△71.83	△104.73	△110.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	△52.08	△19.74	△32.90	△5.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,084,275	2,335,452
受取手形	※3 189,927	※3 329,289
売掛金	※1 3,933,121	※1 4,120,606
リース投資資産	15,298	12,604
商品及び製品	553,479	622,731
仕掛品	884,346	899,500
原材料及び貯蔵品	512,981	759,888
前払費用	21,445	21,964
その他	98,899	54,610
流動資産合計	8,293,774	9,156,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,180,197	2,198,474
減価償却累計額	△1,212,091	△1,251,042
建物（純額）	968,105	947,431
構築物	127,031	127,031
減価償却累計額	△77,141	△81,403
構築物（純額）	49,890	45,628
機械及び装置	123,682	123,682
減価償却累計額	△111,426	△113,501
機械及び装置（純額）	12,256	10,181
車両運搬具	11,059	11,407
減価償却累計額	△6,674	△7,770
車両運搬具（純額）	4,384	3,636
工具、器具及び備品	4,103,873	4,235,412
減価償却累計額	△3,641,423	△3,718,902
工具、器具及び備品（純額）	462,449	516,510
土地	755,972	755,972
リース資産	224,356	249,103
減価償却累計額	△154,652	△187,047
リース資産（純額）	69,704	62,056
有形固定資産合計	2,322,764	2,341,416
無形固定資産		
ソフトウェア	76,745	55,068
電話加入権	5,976	5,976
その他	36	1,749
無形固定資産合計	82,757	62,794

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
リース投資資産	29,631	17,026
投資有価証券	444,055	408,714
関係会社株式	103,138	103,138
敷金及び保証金	208,600	209,630
繰延税金資産	612,235	893,806
貸倒引当金	△10,000	△10,300
投資その他の資産合計	1,387,662	1,622,017
固定資産合計	3,793,184	4,026,228
資産合計	12,086,958	13,182,877
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 662,954	※3 1,198,215
買掛金	※1 1,703,986	※1 2,096,709
短期借入金	3,520,000	3,950,000
1年内返済予定の長期借入金	45,000	90,000
リース債務	48,455	40,119
未払金	206,194	158,467
未払費用	186,203	233,336
未払法人税等	94,109	96,605
前受金	9,045	14,910
預り金	26,184	30,119
賞与引当金	61,655	116,952
受注損失引当金	—	347,989
流動負債合計	6,563,787	8,373,426
固定負債		
長期借入金	505,000	415,000
リース債務	72,741	57,712
長期末払金	70,077	70,077
退職給付引当金	1,882,443	1,868,296
資産除去債務	3,212	3,231
固定負債合計	2,533,475	2,414,318
負債合計	9,097,263	10,787,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	722,424	722,424
資本剰余金合計	722,424	722,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,498,279	931,656
利益剰余金合計	1,498,279	931,656
自己株式	△96,885	△96,885
株主資本合計	2,824,518	2,257,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	165,176	137,236
評価・換算差額等合計	165,176	137,236
純資産合計	2,989,695	2,395,132
負債純資産合計	12,086,958	13,182,877

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 8,352,538	※1 9,744,219
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	550,917	553,479
当期商品仕入高	532,205	592,947
当期製品製造原価	5,681,681	8,019,259
合計	6,764,804	9,165,686
他勘定振替高	※2 79,428	※2 172,618
商品及び製品期末たな卸高	553,479	622,731
売上原価合計	※3 6,131,896	※3, ※4 8,370,336
売上総利益	2,220,642	1,373,882
販売費及び一般管理費	※5, ※6 2,118,148	※5, ※6 2,050,820
営業利益又は営業損失(△)	102,493	△676,937
営業外収益		
受取利息	277	272
受取配当金	7,473	7,798
受取補償金	11,000	—
不動産賃貸料	※7 10,709	※7 9,603
補助金収入	45,000	—
その他	5,362	4,323
営業外収益合計	79,823	21,997
営業外費用		
支払利息	35,351	36,471
不動産賃貸費用	9,516	11,080
その他	1,941	1,260
営業外費用合計	46,810	48,811
経常利益又は経常損失(△)	135,506	△703,751
特別損失		
固定資産除却損	※8 8,231	※8 10,138
特別損失合計	8,231	10,138
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	127,275	△713,890
法人税、住民税及び事業税	161,055	79,300
法人税等調整額	△30,379	△270,554
法人税等合計	130,676	△191,254
当期純損失(△)	△3,400	△522,636

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
I 材料費	※1	4,097,896	63.5	5,624,684	69.1	
II 労務費		1,673,358	26.0	1,759,777	21.6	
III 経費		677,884	10.5	754,823	9.3	
当期総製造費用		6,449,139	100.0	8,139,285	100.0	
期首仕掛品たな卸高		632,524		884,346		
合計		7,081,663		9,023,631		
期末仕掛品たな卸高		884,346		899,500		
受注損失引当金繰入額		—		△347,989		
他勘定振替高		※2	515,635		452,861	
当期製品・半製品製造原価			5,681,681		8,019,259	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	121,069	173,814
減価償却費	220,470	222,545

※2 他勘定振替の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
試験研究費	477,007	412,190
雑費	18,489	13,140
その他	20,138	27,530
計	515,635	452,861

(原価計算の方法)

個別原価計算を採用しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,545,667	1,545,667
当期変動額					
剰余金の配当				△43,987	△43,987
当期純損失(△)				△3,400	△3,400
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△47,387	△47,387
当期末残高	700,700	722,424	722,424	1,498,279	1,498,279

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,796	2,871,995	95,111	95,111	2,967,106
当期変動額					
剰余金の配当		△43,987			△43,987
当期純損失(△)		△3,400			△3,400
自己株式の取得	△89	△89			△89
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			70,065	70,065	70,065
当期変動額合計	△89	△47,476	70,065	70,065	22,589
当期末残高	△96,885	2,824,518	165,176	165,176	2,989,695

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	700,700	722,424	722,424	1,498,279	1,498,279
当期変動額					
剰余金の配当				△43,986	△43,986
当期純損失(△)				△522,636	△522,636
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△566,622	△566,622
当期末残高	700,700	722,424	722,424	931,656	931,656

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△96,885	2,824,518	165,176	165,176	2,989,695
当期変動額					
剰余金の配当		△43,986			△43,986
当期純損失(△)		△522,636			△522,636
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△27,940	△27,940	△27,940
当期変動額合計	—	△566,622	△27,940	△27,940	△594,563
当期末残高	△96,885	2,257,895	137,236	137,236	2,395,132

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品

個別原価法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 半製品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 仕掛品

個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械及び装置 5～12年

工具器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 受注損失引当金

受注案件に係る損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて損失見込額を引当計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」65,677千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」612,235千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する主な資産・負債

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
売掛金	162,334千円	228,169千円
買掛金	170,737	234,766

2. 偶発債務

(1) 債務保証

次の連結子会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)
㈱高見沢サービス	1,115,000千円	㈱高見沢サービス	1,020,000千円
計	1,115,000	計	1,020,000

※3. 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	61,496千円	69,491千円
支払手形	87,583	183,547

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社への売上高	360,670千円	493,669千円

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具器具備品	72,059千円	157,852千円
未収金(有償支給)	29,124	43,782
その他	△21,755	△29,016
計	79,428	172,618

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	11,321千円	627,548千円

※4. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	一千円	347,989千円

※5. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約49%、当事業年度約52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度約51%、当事業年度約48%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給料	699,148千円	702,952千円
退職給付費用	76,782	66,108
賞与引当金繰入額	24,563	45,033
減価償却費	25,459	28,121
試験研究費	477,004	412,196

※6. 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	477,004千円	412,196千円

※7. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
不動産賃貸料	10,229千円	9,123千円

※8. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	4,605千円	5,252千円
工具器具備品	3,625	4,886
計	8,231	10,138

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)及び当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額103,138千円、当事業年度の貸借対照表計上額103,138千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	9,492千円	10,227千円
賞与引当金	18,842	35,811
一括償却資産	2,240	2,080
長期未払金	21,458	21,458
退職給付引当金	576,404	572,072
棚卸資産評価損	23,902	207,444
投資有価証券評価損	51,218	49,105
貸倒引当金	3,047	3,154
受注損失引当金	—	106,554
その他	16,567	16,783
繰延税金資産小計	723,169	1,024,688
評価性引当額	△75,973	△107,104
繰延税金資産合計	647,196	917,584
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	34,553	23,536
資産除去債務に対応する除去費用	407	241
繰延税金負債合計	34,960	23,777
繰延税金資産(負債)の純額	612,236	893,806

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	
住民税均等割等	7.2	
交際費等永久に損金に算入されない項目	73.2	税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	
評価性引当額の増減	△5.7	
その他	△2.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	102.7	

④ 【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		I D E C(株)	55,000	104,940
京成電鉄(株)	19,177	77,093		
レシップホールディングス(株)	74,800	58,643		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	140,400	39,733		
京阪ホールディングス(株)	6,742	31,385		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,024	27,927		
東京急行電鉄(株)	11,020	21,302		
(株)八十二銀行	35,000	16,065		
大阪外環状鉄道(株)	200	10,000		
西日本旅客鉄道(株)	1,000	8,339		
(株)ホクト	150	7,500		
(株)みずほフィナンシャルグループ	28,400	4,864		
その他(2銘柄)	1,020	920		
計		379,933	408,714	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,180,197	22,941	4,664	2,198,474	1,251,042	43,395	947,431
構築物	127,031	—	—	127,031	81,403	4,262	45,628
機械及び装置	123,682	—	—	123,682	113,501	2,075	10,181
車両運搬具	11,059	348	—	11,407	7,770	1,096	3,636
工具、器具及び備品	4,103,873	228,946	97,406	4,235,412	3,718,902	170,005	516,510
建設仮勘定	—	6,156	6,156	—	—	—	—
土地	755,972	—	—	755,972	—	—	755,972
リース資産	224,356	24,747	—	249,103	187,047	32,395	62,056
有形固定資産計	7,526,173	283,139	108,227	7,701,085	5,359,668	252,230	2,341,416
無形固定資産							
ソフトウェア	125,058	2,152	—	127,210	72,142	23,829	55,068
電話加入権	5,976	—	—	5,976	—	—	5,976
特許権	—	1,856	—	1,856	135	135	1,721
その他	144	—	—	144	115	7	28
無形固定資産計	131,178	4,008	—	135,187	72,392	23,972	62,794

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	増加額	金型・試験用機器等の設備	199,477千円
--------	-----	--------------	-----------

2. 有形固定資産の当期償却額のうち1,116千円は、不動産賃貸に係る償却額であるため営業外費用として計上しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,000	300	—	—	10,300
賞与引当金	61,655	116,952	61,655	—	116,952
受注損失引当金	—	347,989	—	—	347,989

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	36,857
預金	
当座預金	1,418,189
普通預金	150,405
通知預金	610,000
定期預金	120,000
小計	2,298,594
合計	2,335,452

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱フジコム	98,000
㈱J R西日本テクシア	62,313
㈱ユリ電気商会	30,204
三菱プレシジョン㈱	24,883
I D E Cファクトリーソリューションズ㈱	21,967
その他	91,921
合計	329,289

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
2019年4月	111,187
5月	65,691
6月	93,286
7月	56,347
8月	2,776
合計	329,289

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京地下鉄(株)	433,922
(株)東芝	306,649
名鉄EIエンジニア(株)	293,997
JR東日本メカトロニクス(株)	231,803
京王電鉄(株)	204,861
その他	2,649,372
合計	4,120,606

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,933,121	10,703,325	10,515,841	4,120,606	71.85	137.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
交通システム機器	—
メカトロ機器	—
特機システム機器	1,040
小計	1,040
製品	
交通システム機器	3,094
メカトロ機器	7,781
特機システム機器	79,249
小計	90,125
半製品	
交通システム機器	222,900
メカトロ機器	194,547
特機システム機器	114,116
小計	531,564
合計	622,731

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
交通システム機器	524,296
メカトロ機器	258,225
特機システム機器	116,978
合計	899,500

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
購入部品	547,507
加工部品	94,690
ケーブル部品	46,394
その他	52,352
小計	740,944
貯蔵品	
補助材料	9,001
技術研究	138
梱包材料	3,740
その他	6,062
小計	18,943
合計	759,888

② 投資その他の資産

1) 繰延税金資産

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オムロンソーシャルソリューションズ(株)	232,166
ミカサ商事(株)	120,606
サクサ(株)	105,946
日本金銭機械(株)	100,509
オムロンフィールドエンジニアリング(株)	39,852
その他	599,134
合計	1,198,215

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
2019年4月	365,142
5月	244,570
6月	233,347
7月	246,706
8月	108,449
合計	1,198,215

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
㈱高見沢サービス	194,698
㈱ホクト	167,377
共栄工業㈱	130,426
㈱ツジデ	118,651
㈱パワーテクノ	66,224
その他	1,419,330
合計	2,096,709

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)
㈱みずほ銀行	1,200,000
㈱りそな銀行	750,000
㈱三菱UFJ銀行	500,000
その他	1,500,000
合計	3,950,000

④ 固定負債

1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,515,964
未認識数理計算上の差異	△54,434
年金資産	△593,227
合計	1,868,296

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.tacy.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第49期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第50期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出

(第50期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月14日関東財務局長に提出

(第50期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2019年3月22日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(受注損失引当金の計上)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 建 二 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高見沢サイバネティックスの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社高見沢サイバネティックスが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社高見沢サイバネティックス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤正広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田建二印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見沢サイバネティックスの2018年4月1日から2019年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見沢サイバネティックスの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。